

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【事業年度】	第17期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社 （旧会社名 ジェイコム株式会社）
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd. （旧英訳名 J-COM Co.,Ltd.） （注）平成21年8月25日開催の第16期定時株主総会の決議により、平成21 年12月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06（4708）1001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06（4708）1001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成18年5月	第14期 平成19年5月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月
売上高 (千円)	-	-	12,404,095	14,162,937	13,522,488
経常利益 (千円)	-	-	907,172	953,216	834,249
当期純利益 (千円)	-	-	489,438	340,671	475,371
純資産額 (千円)	-	-	3,624,712	3,607,448	3,917,617
総資産額 (千円)	-	-	5,227,057	5,150,626	5,462,558
1株当たり純資産額 (円)	-	-	77,413.07	79,267.16	85,856.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	10,405.22	7,386.18	10,417.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	10,302.37	7,335.42	10,371.03
自己資本比率 (%)	-	-	69.3	70.0	71.7
自己資本利益率 (%)	-	-	13.0	9.4	12.6
株価収益率 (倍)	-	-	17.8	11.8	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	562,705	672,160	350,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	131,066	153,433	848,409
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	731,955	352,702	180,119
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,532,514	1,698,539	1,020,102
従業員数 (人)	-	-	175	177	157
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(20)	(-)	(24)

(注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

4. 第16期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成18年5月	第14期 平成19年5月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月
売上高及び営業収益 (千円)	6,657,077	9,605,136	12,235,207	14,013,399	6,934,513
経常利益 (千円)	552,903	786,816	902,225	1,001,788	528,350
当期純利益 (千円)	274,195	444,440	494,638	335,036	286,617
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	507,500	1,356,960	1,356,960	1,357,880	1,358,680
発行済株式総数 (株)	43,500	48,532	48,532	48,670	48,790
純資産額 (千円)	1,783,809	3,888,726	3,629,911	3,607,013	3,728,428
総資産額 (千円)	2,758,324	5,188,620	5,204,557	5,139,696	3,845,975
1株当たり純資産額 (円)	41,007.11	80,127.07	77,524.12	79,257.60	81,710.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3,000.00 (1,000.00)	3,500.00 (1,500.00)	4,000.00 (2,000.00)	4,000.00 (2,000.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,788.18	9,949.01	10,515.76	7,264.01	6,281.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6,518.55	9,643.47	10,411.82	7,214.09	6,253.04
自己資本比率 (%)	64.7	75.0	69.7	70.2	96.9
自己資本利益率 (%)	25.3	15.7	13.2	9.3	7.8
株価収益率 (倍)	57.9	27.2	17.6	12.0	14.6
配当性向 (%)	-	30.2	33.3	55.1	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,110	455,426	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,010	2,073,023	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,034,426	1,615,966	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,553,126	1,551,496	-	-	-
従業員数 (人)	89	136	159	170	14
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(-)	(19)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当500円を含んでおります。

4. 平成18年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第13期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ（総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者）は除いております。
7. 第14期、第16期及び第17期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
8. 当社は、平成21年12月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しております。

2【沿革】

年月	事項
平成5年9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ジェイコムホールディングス株式会社）を設立。
平成6年7月	会社名をトラードピア株式会社に変更。
平成8年4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
平成8年7月	当社において、簡易型携帯電話端末の販売を開始。
平成8年8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
平成8年11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
平成10年8月	有限会社ジェイ・テレコムが締結していた代理店契約を当社が譲受けたことにより、携帯電話端末の販売を本格的に開始。
平成10年10月	携帯電話の販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
平成11年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得。派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
平成11年11月	「サービスセンター岩倉店」（現 ドコモショップ宝ヶ池店）開店。
平成12年1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
平成12年4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中央区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
平成12年11月	J-フォンショップ伊丹西野（後に ソフトバンク伊丹西野）開店。
平成13年7月	J-フォンショップ大正中央（現 ソフトバンク大正中央）開店。
平成15年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社を開設。
平成17年5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	本社を現在の大阪市中央区西心斎橋に移転。
平成18年2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
平成18年7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
平成19年5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
平成19年6月	新規事業拡大のため、MF事業部を設け、新たに就職支援サービスを開始。
平成19年11月	インダス株式会社の株式を取得。
平成20年1月	東京支社を現在の東京都渋谷区渋谷に移転。
平成20年9月	ソフトバンク伊丹西野閉店。
平成21年2月	神奈川県における総合人材サービス事業拡大のため、横浜市西区に横浜支社を開設。
平成21年6月	持株会社体制への移行の決定に伴い、ジェイコムスタッフ株式会社（現 連結子会社 ジェイコム株式会社）を設立。
平成21年11月	成果報酬型求人サイト事業へ参入。 インダス株式会社の株式を売却。
平成21年12月	当社のすべての事業部分を吸収分割によりジェイコム株式会社に承継し、持株会社体制へ移行。会社名をジェイコムホールディングス株式会社に変更。 株式会社サクセスアカデミー（現 持分法適用関連会社）の株式を取得。

3【事業の内容】

当社は、平成21年12月1日に持株会社体制への移行に伴い、当社のすべての事業（総合人材サービス事業及びマルチメディアサービス事業）をジェイコム株式会社に承継させ、グループ全体の戦略策定、経営管理及びこれに付帯する業務を行うこととなりました。

また、認可保育園・認証保育所等を運営する株式会社サクセスアカデミーの株式を20%取得し、平成21年12月1日に持分法適用関連会社といたしました。

当社及び当社の関係会社（子会社1社、関連会社2社）においては、総合人材サービス事業とマルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

総合人材サービス事業は、営業支援サービス、就職支援サービス及び人材派遣サービスの3つのサービスを行っております。

営業支援サービス

営業支援サービスとは、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける入力・開通業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対して支援を行うことであります。当社グループのサービスの提供先は、携帯電話端末の説明、販売及び契約事務といった携帯電話業界がその大半を占めております。これら営業支援サービスは、通信キャリアや携帯電話販売代理店といった得意先との契約により、当社グループがスタッフを雇用・教育し、スタッフの派遣、販売業務やキャンペーン活動の受託、マネジメントも含めた店舗や開通センターの運営受託を行っております。

営業支援サービスの主たる提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社グループでは充実した研修制度によって育成したスタッフを通信キャリアやその販売代理店等を通じて、携帯電話ショップ、家電量販店、総合スーパー、オペレーションセンター等に配置しており、主に消費者に対する営業支援活動を行っております。

また、説明能力の高いスタッフによる営業支援サービスは、金融業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社グループでは、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業やクレジットカード等の契約獲得、店頭における販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

当社グループの営業支援サービスは、その業務内容により「販売支援サービス」と「アウトソーシングサービス」に区分しております。

〔販売支援サービス〕

販売支援サービスでは当社グループのスタッフが主に次のような業務内容を行うことにより、販売活動を支援しております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、得意先が経営する携帯電話ショップ、家電量販店の携帯電話販売コーナー等において、当社グループのスタッフが携帯電話端末等の販売促進・加入推進活動及び契約事務を行っております。
ラウンダー	得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、当社グループのスタッフが家電量販店や携帯電話ショップ等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、得意先への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	家電量販店等で受け付けた携帯電話の加入・変更申込については、各通信キャリア・販売代理店が開通センター等のオペレーションセンターを設けており、各種登録・開通業務を行っております。当社では、得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、当社グループのスタッフがこれら業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	携帯電話業界に限らず、各種商品の販売促進キャンペーンやクレジットカードの加入促進活動等に対して、当社グループのスタッフがキャンペーン活動を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社グループの従業員を専任担当者として配置しております。当社グループの従業員は、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを得意先に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

〔アウトソーシングサービス〕

アウトソーシングサービスでは、営業支援サービスの提供に際して、当社グループが責任者を含めた人材を得意先に配置し、業務運営全般を一括して受託しております。アウトソーシングサービスは、当社グループでは販売支援サービスの発展形として捉えており、主として販売支援サービス提供先に対して更なる業務運営の効率化や品質向上を目的として、サービスを提案・受注しております。現在、携帯電話ショップにおけるマネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、ラウンド業務の運営受託、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

携帯電話ショップにおけるマネジメント業務では、店舗の運営・戦略立案・販売活動を含む店舗業務のすべてを一括してアウトソーシングを受けております。オペレーションセンターの運営業務においては、運営に関するコンサルティングから、センターの構築・運営管理・研修を含む運営業務を一括してアウトソーシングを受けております。また、ラウンド業務の運営受託、キャンペーンの企画・運営業務においては、得意先から業務委託を受けて、当社グループがその業務に関する企画立案・運営管理・人員手配等を行っております。

就職支援サービス

就職支援サービスでは、当社グループにおいて有料職業紹介及び紹介予定派遣を行っております。当社グループでは、若年層を中心に社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や営業支援サービス等であらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。

また、成果報酬型求人サイトを運営しており、これまでの採用活動やマッチングの経験を活かし、求職者の就業を違った角度からサポートしております。

人材派遣サービス

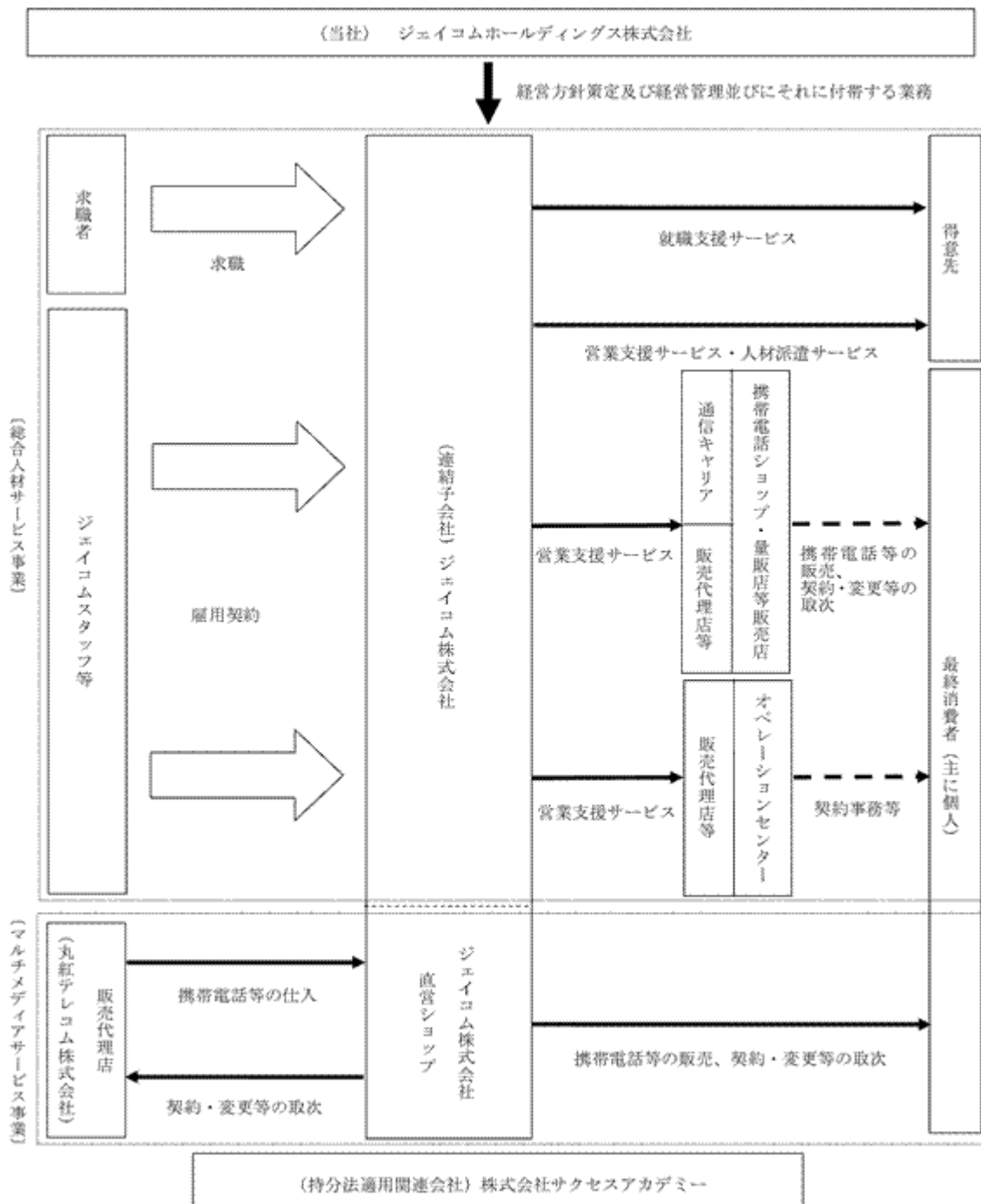
人材派遣サービスでは、オフィスやコールセンターへのスタッフ派遣を行っております。得意先より派遣依頼を受け、当社グループが雇用し、教育・研修を行ったスタッフに仕事を依頼しております。

当社では、新たに採用したスタッフの派遣のほか、当社グループで勤務中のスタッフに、本人の希望を聞いたうえで、積極的に新たな業界・職種の仕事を紹介しており、スタッフの確保とその定着率向上を図ることができております。

(2) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアと丸紅テレコム株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への営業支援サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、当社グループのスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を楽しんでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



表上の点線は、当社グループのスタッフが行う役務の提供であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイコム株式会社 (注)	大阪市中央区	70,000	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	100	業務委託契約締結 役員の兼任4名 資金援助あり 設備の賃貸あり
(持分法適用関連会社) 株式会社 サクセスアカデミー	神奈川県藤沢市	256,353	保育サービス	20	役員の兼任1名

(注) ジェイコム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,813,025千円

(2) 経常利益 315,481千円

(3) 当期純利益 181,275千円

(4) 純資産額 251,275千円

(5) 総資産額 1,867,826千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	157(24)
---------	---------

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ20名減少しましたのは、平成21年11月2日付で連結子会社インダス株式会社の保有全株式を売却したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14	28.4	4.1	4,359,617

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ156名減少しましたのは、平成21年12月1日に純粋持株会社体制への移行に伴い、すべての事業部分を吸収分割しジェイコム株式会社に承継させたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続いており、景気は着実に持ち直しの傾向となっているものの、雇用情勢は依然として厳しく、引き続き悪化懸念が残っております。

当社グループが属する人材サービス業界は、景気低迷の長期化による企業の雇用調整、登録型派遣や製造業派遣の原則禁止を柱とする労働者派遣法改正案の提出等、厳しい環境となっております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界におきましては、スマートフォンやデータ通信端末の需要から、平成21年度の出荷台数は当初の見通しより小幅な減少にとどまったものの、個人消費の低迷や、割賦販売方式による買替え期間の長期化により引き続き低水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、より多くの雇用を確保し、求職者と求人企業とのよりよいマッチングを実現するため、携帯電話業界で蓄積したノウハウを人材供給だけでなく、売場からバックヤードまで販売に関連するすべての業務に対し提供できるよう努めました。

また、平成21年11月に参入いたしました成果報酬型求人サイト事業についても、既存事業とは違った角度からの若年層の就業サポート機能を持たせ、かつ求人企業の採用活動により高い価値を持つサービスを提供できるよう注力しております。

平成21年12月に持株会社体制へ移行したことに伴い、同月に持分法適用関連会社とした保育事業を営む株式会社サクセスアカデミーを含む事業会社が営業活動に集中できるよう、グループ体制の強化に努めました。また、平成22年2月に行った国内イベント業界最大手の株式会社テー・オー・ダブリューとの資本・業務提携による、営業強化にも邁進しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、135億22百万円（前期比4.5%減）、営業利益は7億89百万円（前期比13.5%減）、経常利益は8億34百万円（前期比12.5%減）と平成22年3月30日に修正いたしました業績予想より上回ったものの減収減益となりました。当期純利益は4億75百万円（前期比39.5%増）となり、景気後退による雇用情勢の厳しさから、当初見込んでいたシナジー効果が見込めなかったため、体育会学生向け就職支援サービスを営む連結子会社インダス株式会社を売却、関連会社である株式会社ガーディアンシップの株式を減損したものの、前期に特別損失3億28百万円を計上したことから増益となりました。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業におきましては、引き続きシェアの拡大余地の高い首都圏を中心に営業を強化し、関東近郊についても売上拡大に努めました。主要事業である営業支援サービスでは、景気低迷の長期化により個人消費が低下し、企業の販売促進活動も抑制傾向にあるなか、消費者の購買意欲に直接訴えかけることでの販売実績が、顧客から重視されるようになりました。そこで、消費者と実際に直に接する、説明能力のあるスタッフをこれまで育成、提供してきた実績から、売場での販売だけでなく在庫管理等販売戦略に至るまで販売に係るすべての業務についてサービスを提供できるよう努めました。携帯電話以外の業界や、新サービスへの展開についても、コールセンターの一括受注や、アパレル業界をはじめとする物流倉庫の一括受注等、既存事業から派生する案件を着実に獲得することで、安定した売上に繋がるよう注力いたしました。

企業の販売促進活動の抑制や、労働者派遣法の改正案による規制強化の流れから、外部環境が厳しい状況にあったこともあり、当連結会計年度における売上高は130億18百万円（前期比4.4%減）となりました。

(マルチメディアサービス事業)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努め、当連結会計年度における売上高は5億3百万円（前期比8.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったものの有価証券及び投資有価証券の取得による支出や、税金や配当金の支払といったマイナス要因があったことにより、前期末に比べ6億78百万円減少し、当連結会計年度末は10億20百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億50百万円(前期比47.9%減)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上8億32百万円、未払金の支払による資金の減少1億47百万円、未収消費税等の発生2億2百万円、法人税等の支払額2億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8億48百万円(前期比453.0%増)となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出11億22百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入7億1百万円、関係会社株式の取得による支出1億17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億80百万円(前期比48.9%減)となりました。この主な内容は、配当金の支払額1億81百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
総合人材サービス(千円)	13,018,769		95.6
西日本地区	5,271,830		87.0
東海地区	2,166,936		95.4
東日本地区	5,580,001		105.6
マルチメディアサービス(千円)	503,719		91.8
合計	13,522,488		95.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	1,523,319	10.8	2,056,297	15.2
イー・モバイル株式会社	1,747,493	12.3	1,680,208	12.4
丸紅テレコム株式会社	1,519,669	10.7	1,177,369	8.7
KDDI株式会社	2,083,544	14.7	951,513	7.0

3【対処すべき課題】

(1) コンプライアンスへの取り組み

派遣に関するマスコミ報道で、違法事業者の存在や非正規雇用に関する問題等が大きく取り上げられ、また、労働者派遣法の法改正も予定されております。そのため、人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められるなかで、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

(2) 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めており、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、更なる事業拡大を図り、社会的役割や企業価値を高めるためにも、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、更なる飛躍を目指してまいります。そのためにも、今後は、持株会社体制への移行により、グループ管理体制を整備し、M & Aや戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

(3) スタッフのキャリアアップ支援の充実

当グループの所属する日本人材派遣協会において、「労働者派遣事業の適正な運営に向けて」が設けられております。全ての派遣労働者が安心して働けるよう、5つの重点課題を設け、会員企業は高いコンプライアンス意識をもって全力を挙げて取り組むこととしております。

当社グループにおいても、これら重点課題についてはそのすべてにおいて十分に取り組んでまいりますが、特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスをを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

(4) 個人情報の保護

当社グループはスタッフ及び就職支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、当社グループのスタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法については、登録型派遣の原則禁止をはじめ、派遣労働者の雇用安定と福祉増進を目的とした改正案が検討されており、当社グループでもこの動向を注視しつつ、法改正後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、ジェイコムスタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいりますが、従業員、ジェイコムスタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要ターゲットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末の多機能化、料金プランやサービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図っていることによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（％）
携帯電話業界向け	11,951,952	91.8
その他業界向け	1,066,817	8.2
合 計	13,018,769	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、営業支援サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

(4) 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に参加義務者全員が社会保険に加入しておりますが、今後、社会保険事務所等による調査があった場合、その調査内容によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、当社スタッフの社会保険加入人員数が増加いたします。また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加してまいります。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、登録者や就職支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、ジェイコムスタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀なスタッフの確保

営業支援サービスにおいては、商品知識、接客面等において優秀な質の高いスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社が成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成22年5月における当社スタッフは4,263名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、各種求人誌、インターネット、携帯サイトによって採用すべきスタッフ数に合わせた募集広告を行っております。また、当社スタッフに対する紹介キャンペーンの実施や夜間や勤務地に近い場所での採用登録会を頻繁に行うことにより採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えております。

一方で、採用したスタッフについて、携帯電話端末の販売等、営業支援サービスを速やかに得意先に提供できるよう、スタッフの営業支援に関する知識向上を中心とした研修活動に力を入れております。これにより、顧客のニーズにあった営業支援サービスの提供を可能としております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社の計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した当社100%出資の子会社ジェイコムスタッフ株式会社(現 ジェイコム株式会社)に当社のすべての事業を承継させる旨決議を行い、平成21年8月25日開催の定時株主総会において承認され、平成21年12月1日に会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、「...planning the Future ~人を活かし、未来を創造する~」を企業理念に、若年層の社会進出の支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりました。その結果、平成17年12月に東証マザーズへ、さらに平成19年2月には東証第一部への上場も果たし、また、稼働スタッフも4,000名を超える等、社会的責任も高まりました。当社では、今後、更なる事業拡大を図り、社会的役割を高めるためにも、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、携帯電話といった特定の業界、若年層といった特定のターゲット、また、人材派遣といった特定のサービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、「総合人材サービス会社」としてさらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、持株会社体制に移行することにより、企業目的の達成を実現しやすいと判断いたしました。

グループ管理機能の強化

持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化

コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

(2) 会社分割の日程

分割契約承認取締役会 平成21年7月22日

分割契約承認株主総会 平成21年8月25日

分割効力発生日 平成21年12月1日

(3) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資し平成21年6月2日に設立した子会社であるジェイコムスタッフ株式会社(現 ジェイコム株式会社)を承継会社とする吸収分割であります。なお、当社は吸収分割後、持株会社となり、引き続き上場会社となっております。

(4) 割当株式数の算定根拠

当社が吸収分割承継会社の発行済株式の全部を保有していることから、本吸収分割に際して、当社に対し、金銭等の対価の交付はありません。

(5) 分割した事業の概要

分割した事業内容

当社の総合人材サービス事業及びマルチメディアサービス事業

分割した事業の経営成績

	平成21年5月期実績	全体に占める比率
売上高	14,013,399千円	100.0%

分割した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
現金及び預金	753,514千円	未払金	689,783千円
商品	892千円	賞与引当金	42,579千円
その他流動資産	1,583千円	その他流動負債	23,627千円
流動資産合計	755,990千円	流動負債合計	755,990千円
資産合計	755,990千円	負債合計	755,990千円

(6) 会社分割後の分割当事会社の状況

商号	ジェイコムホールディングス株式会社 (分割会社)	ジェイコム株式会社 (承継会社)
本店所在地	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役社長 岡本泰彦
事業内容	純粋持株会社	総合人材サービス、 マルチメディアサービス
資本金	1,358,680千円	70,000千円
発行済株式数	48,790株	1,400株
決算期	5月31日	5月31日

(株式会社テー・オー・ダブリューとの資本・業務提携)

当社は、平成22年2月4日開催の取締役会において、株式会社テー・オー・ダブリューとの業務提携及び株式の相互保有について決議し、同日「業務提携契約書」を締結いたしました。

(1) 資本・業務提携の目的

両社の重点課題である“店頭領域におけるプロモーション”の事業拡大において、イベントやツール制作でのノウハウを活かした企画・制作面に強みを持つ株式会社テー・オー・ダブリューと、キャンペーン現場での実行力やスタッフ育成面に強みを持つ当社グループが業務提携することにより、プロモーション全域の企画・制作から運営まで、ワンストップでサービス提供を行うことが可能となり、両社にとって同領域における営業開発力・提案力・実施体制の強化に繋がるものと考えております。

(2) 業務提携の内容

具体的な業務提携の範囲は、以下のとおりです。

- プロモーションの共同営業、顧客獲得、提案
- プロモーションの共同企画制作
- プロモーションの相互運営支援
- プロモーションに係るスタッフの手配、教育
- プロモーションに関する新商品の開発

(3) 株式相互保有の内容

当社は株式会社テー・オー・ダブリューの株式260,000株（発行済株式総数の2.1%）を、株式会社テー・オー・ダブリューは当社の株式1,400株（発行済株式総数の2.9%）を、それぞれ市場より取得いたしました。

(直営店舗の運営に関する契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ジェイコムホールディングス株式会社 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 丸紅テレコム株式会社	ドコモショップの運営に 関する業務再委託契約	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで 以後1年ごと自動更新
	ソフトバンクモバイル株式会社、 丸紅テレコム株式会社	ソフトバンクショップ運 営に関する契約	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っているものがあります。これら見積り等については、継続して見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は54億62百万円（前期比3億11百万円増）、純資産は39億17百万円（前期比3億10百万円増）、自己資本比率は71.7%（前期比1.7ポイント増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は41億58百万円（前期比1億60百万円増）となりました。これは、短期的な余資資金の運用を目的として取得した有価証券の償還等による減少1億98百万円や、売掛金の減少67百万円があったものの、持株会社体制への移行に伴う未収消費税の発生2億2百万円、信託受益権の取得による増加1億99百万円等があったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13億4百万円（前期比1億51百万円増）となりました。これは、株式会社サクセスアカデミーの株式取得による関係会社株式の増加1億17百万円、投資有価証券の増加56百万円等があったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は15億44百万円（前期比1百万円増）となりました。これは未払給与及び社会保険料の減少等による未払金の減少1億54百万円や預り金の減少77百万円等があった一方で、未払法人税等の増加1億22百万円、未払消費税等の増加1億12百万円等があったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は39億17百万円（前期比3億10百万円増）となりました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加2億93百万円等があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出や、税金や配当金の支払といったマイナス要因があったことにより、前期末に比べ6億78百万円減少し、当連結会計年度末は10億20百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億50百万円（前期比47.9%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上8億32百万円、未払金の支払による資金の減少1億47百万円、未収消費税等の発生2億2百万円、法人税等の支払額2億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8億48百万円（前期比453.0%増）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出11億22百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入7億1百万円、関係会社株式の取得による支出1億17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億80百万円（前期比48.9%減）となりました。この主な内容は、配当金の支払額1億81百万円であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は135億22百万円（前期比 6 億40百万円減）、売上総利益は24億37百万円（前期比 3 億円減）、販売費及び一般管理費は16億47百万円（前期比 1 億76百万円減）、営業利益は 7 億89百万円（前期比 1 億23百万円減）、経常利益は 8 億34百万円（前期比 1 億18百万円減）、当期純利益は 4 億75百万円（前期比 1 億34百万円増）となりました。

(売上高)

総合人材サービス事業においては、引き続き、シェアの拡大余地の高い首都圏を中心に営業を強化し、顧客ニーズにマッチする説明能力の高いスタッフを安定して提供してまいりましたが、企業の販売促進活動の抑制や、労働者派遣法の規制強化の流れ等外部環境の厳しさから、総合人材サービス売上高は130億18百万円（前期比4.4%減）となりました。

一方、マルチメディアサービス事業においては、直営携帯電話ショップ2店舗において営業活動を行いました。携帯電話業界全体の販売台数の低迷もあり、売上高は 5 億 3 百万円（前期比8.2%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は135億22百万円（前期比4.5%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は110億85百万円（前期比3.0%減）、売上原価率は前期比1.3ポイント悪化し82.0%となりました。これは、収益性の高い就職支援サービスが、インダス株式会社の保有全株式売却や、顧客企業のコスト圧縮により減少したこと等によるものであります。

この結果、売上総利益は24億37百万円（前期比11.0%減）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、雇用情勢の悪化に伴い求人効率が高まった結果、採用教育費が前期比で86百万円減少したこと等により16億47万円（前期比9.7%減）となりました。また、営業体制の適正化及び業務効率化に注力し、全体的には、売上高販売管理費率は前期比0.7ポイント改善し12.2%となりました。

この結果、営業利益は 7 億89百万円（前期比13.5%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、余資資金の短期的な運用等により44百万円となりました。

この結果、経常利益は 8 億34百万円（前期比12.5%減）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、インダス株式会社の保有全株式売却による関係会社株式売却益の計上等により38百万円となりました。一方、特別損失は、関連会社である株式会社ガーディアンシップの株式について、雇用情勢の悪化の影響を受け、買収時に予想した収益獲得が見込めなくなったと判断し減損損失を計上したこと等により40百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は 8 億32百万円（前期比33.3%増）となりました。

また、税金費用が 3 億57百万円発生し、当期純利益は 4 億75百万円（前期比39.5%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き営業支援サービスを中心に総合人材サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。総合人材サービス事業の拡大のためには、クライアントのニーズに適合する優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も、採用・研修活動に注力すべく、求人広告及び採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制をさらに充実させ、多くの優秀なジェイコムスタッフの育成を図ってまいります。

また、人材サービス業界において、労働者派遣法その他関連法令の改正は会社経営に大きく影響を与える可能性があります。当社グループでは、求職者や顧客から必要とされるサービスを提供し続けられるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界において、引き続き販売台数は低水準で推移すると見込んでおりますが、音声収入からパケット収入へと各通信キャリアの収益獲得体制が移行していることから、スマートフォン市場の拡大や、データ通信端末の販売促進活動の活発化が予想されます。今後、複雑化する商品やサービスを、消費者にわかりやすく訴えかけ販売に繋げることが顧客企業の最大のニーズになっていくと思われ、国内イベント業界最大手である株式会社テー・オー・ダブリューとの資本・業務提携による企画提案力の強化により、店頭や街頭でのプロモーションについて企画・制作・運営のワンストップサービスを提供してまいります。また、労働者派遣法改正による規制強化の動きに対しても、これまでどおり派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスの提供を推進いたします。

また、携帯電話以外の業界や、派遣以外のサービスへの展開についても、グループ一体となって注力してまいります。平成21年11月に参入した成果報酬型求人サイト事業に関しては、本来の事業拡大はもちろん、アパレル業界の案件紹介等他業界へのドアノックツールとしての機能も発揮しており、受注獲得に繋げることで既存事業とのシナジー効果を見込んでおります。持株会社体制への移行に伴い、関連会社となった株式会社サクセスアカデミーについても、保育業界への進出への足がかりにしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの総合人材サービス事業は、労働者派遣法に基づく規制を受けていることから、労働環境の変化に応じて適宜改正される労働者派遣法等様々な労働法に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。また、当社グループはスタッフ及び就職支援サービス利用者の個人情報を持っており、当社グループのスタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築等法令を遵守するための体制を整え、ジェイコムスタッフ、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社であり続けるよう努力してまいります。

また、総合人材サービス企業としてさらに飛躍するためには、事業領域の拡大が必須であり、今後持株会社体制を活かし、M & A や事業提携等成長分野や新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、持株会社体制への移行に伴い、グループ管理体制を強化すべく、事務所機能を充実させるため、38,143千円の設備投資を実施しました。

また、成果報酬型求人サイト事業への参入に伴うサイトの構築のため、11,500千円の設備投資を実施しました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	全社	事務所	6,114	6,313	9,115	21,542	14
東京Office (東京都渋谷区)	全社	事務所	-	770	-	770	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当社グループの事業所は賃借しているものであり、その内容は次のとおりであります。

名称	事業部門別の名称	数量	賃借期間 (年)	年間賃借料 (千円)
本社及び支社	全社及び総合人材サービス事業	21ヶ所	1～4年	173,529
直営ショップ	マルチメディアサービス事業	2店舗	2～3年	9,295

(2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジェイコム 株式会社	本社 (大阪市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	5,305	2,204	2,125	9,635	39 (2)
ジェイコム 株式会社	東京支社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	6,883	3,930	14,200	25,013	52 (5)
ジェイコム 株式会社	横浜支社 (横浜市西区)	総合人材 サービス事業	事務所	173	997	-	1,170	4 (-)
ジェイコム 株式会社	東海支社 (名古屋市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	3,045	2,213	566	5,825	23 (1)
ジェイコム 株式会社	中国支社 (広島市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,277	488	228	1,994	7 (2)
ジェイコム 株式会社	四国支社 (香川県高松市)	総合人材 サービス事業	事務所	248	541	526	1,316	5 (1)
ジェイコム 株式会社	東北支社 (仙台市青葉区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,862	324	411	2,598	4 (1)
ジェイコム 株式会社	九州支社 (福岡市博多区)	総合人材 サービス事業	事務所	885	747	140	1,773	5 (-)
ジェイコム 株式会社	北海道支社 (札幌市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	-	597	333	930	2 (-)
ジェイコム 株式会社	ドコモショップ 宝ヶ池店 (京都市左京区)	マルチメディア サービス事業	店舗	7,669	724	-	8,393	2 (8)
ジェイコム 株式会社	ソフトバンク 大正中央 (大阪市大正区)	マルチメディア サービス事業	店舗	466	116	-	583	- (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 上記の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3. 上記の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,790	48,880	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
計	48,790	48,880	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月28日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個) (注)4	80	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4、5	240	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、5	13,334	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質 入は、認めないものとしま す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整するものとします（1円未満の端数は切り上げる。）。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとします。

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによります。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月28日開催の株主総会決議による数から、既行使分及び退職等の理由により権利を喪失した者にかかる数を減じております。
5. 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月7日 (注)1	2,000	14,500	467,500	507,500	667,100	677,100
平成18年3月1日 (注)2	29,000	43,500	-	507,500	-	677,100
平成19年2月22日 (注)3	4,000	47,500	842,580	1,350,080	842,580	1,519,680
平成19年5月1日～ 平成19年5月31日 (注)4	1,032	48,532	6,880	1,356,960	6,880	1,526,560
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日 (注)4	138	48,670	920	1,357,880	920	1,527,480
平成21年6月1日～ 平成22年5月31日 (注)4	120	48,790	800	1,358,680	800	1,528,280

(注)1. 有償一般募集

発行価格 610,000円

発行価額 467,500円

資本組入額 233,750円

払込金総額 1,134,600千円

2. 株式分割

分割比率 1 : 3

平成18年1月30日の取締役会決議により、平成18年3月1日付で、1株を3株に分割いたしました。

3. 有償一般募集

発行価格 443,940円

発行価額 421,290円

資本組入額 210,645円

払込金総額 1,685,160千円

4. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

5. 平成22年6月1日から平成22年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が90株、資本金及び資本準備金がそれぞれ600千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	18	51	17	3	4,374	4,485	-
所有株式数(株)	-	1,584	366	5,817	300	9	40,714	48,790	-
所有株式数の割合(%)	-	3.25	0.75	11.92	0.61	0.02	83.45	100	-

(注) 自己株式3,160株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	18,288	37.48
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大中106	4,200	8.61
ジェイコムホールディングス株式会社	大和高田商工会議所経済会館5階 大阪市中央区西心斎橋二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル	3,160	6.48
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	2,400	4.92
岡本 真奈	兵庫県宝塚市	2,400	4.92
株式会社 テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3-13 神谷町セントラルプレイス	1,400	2.87
中西 祥世	京都市右京区	571	1.17
三品 芳機	大阪市北区	540	1.11
友田 龍生	大阪市淀川区	401	0.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	378	0.77
計	-	33,738	69.15

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 378株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,160	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,630	45,630	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,790	-	-
総株主の議決権	-	45,630	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市中央区西心斎橋 二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル	3,160	-	3,160	6.48
計	-	3,160	-	3,160	6.48

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月28日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役1名、従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	1,800(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,334(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成18年3月1日付で1株を3株に株式分割しておりますので、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は分割後の数字を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年8月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社は、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,160	-	3,160	-

3【配当政策】

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間4,000円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき2,000円、期末配当金として1株につき2,000円であります。これにより、当期の連結配当性向は38.4%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年1月5日 取締役会決議	91,260	2,000
平成22年8月27日 定時株主総会決議	91,260	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第13期 平成18年5月	第14期 平成19年5月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月
最高(円)	2,220,000 497,000	497,000	348,000	205,000	117,700
最低(円)	572,000 388,000	204,000	167,000	66,900	81,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成19年2月23日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年12月8日付をもって株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成18年3月1日 1株を3株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第13期の最低株価572,000円は、平成17年12月8日株式上市日に発生した当社株式の誤発注によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	88,500	93,600	94,500	96,300	112,600	117,000
最低(円)	82,800	84,800	85,300	89,500	94,700	88,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡本 泰彦	昭和36年4月6日生	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現 ジェイコムホールディングス株式会社)設立 同代表取締役社長(現任) 平成21年12月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)2	18,288
専務取締役		三品 芳機	昭和48年8月16日生	平成8年4月 トラディア株式会社 (現 ジェイコムホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 当社統括責任者 平成15年7月 当社取締役統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業本部長兼東日本営業部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼東日本事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼MF事業部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員営業統括 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社専務取締役(現任)	(注)2	600
取締役	経営戦略室長	谷間 高	昭和44年5月11日生	平成4年4月 監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入社 平成7年4月 公認会計士登録 平成11年10月 朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) マネジャー 平成17年1月 当社顧問 平成17年3月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役経営管理部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 経営管理部長 平成21年12月 当社取締役執行役員経営戦略室長 平成22年8月 当社取締役経営戦略室長(現任)	(注)2	300
取締役	グループ 営業推進担当	米田 正彦	昭和50年4月28日生	平成11年4月 株式会社ライフコーポレーション 入社 平成11年8月 当社入社 平成14年4月 当社東海支店(現 ジェイコム株式会社東海支社) 支店長 平成18年6月 当社執行役員西日本営業部長兼本社営業グループ長 平成19年6月 当社執行役員東海支社長 平成21年12月 当社執行役員 平成22年8月 当社取締役グループ営業推進担当 (現任)	(注)2	139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		桑名 眞一郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社 (現 丸紅株式会社)入社 平成7年6月 関東電子株式会社(現 丸紅イン フォテック株式会社)代表取締役 社長 平成9年4月 関東電子株式会社(現 丸紅イン フォテック株式会社)転籍 平成10年4月 丸紅テレコム株式会社入社 代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問 平成16年7月 当社取締役 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)3	75
監査役		赤築 伸久	昭和30年2月27日生	昭和63年12月 税理士試験合格 平成元年3月 赤築伸久税理士事務所開業 (現任) 平成2年3月 有限会社赤築会計事務所設立 代表取締役就任(現任) 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)3	100
監査役		横 清貴	昭和26年9月3日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 横法律事務所開業(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						19,502

- (注) 1. 監査役赤築伸久及び横 清貴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
蓬菜 仁美	昭和43年3月6日生	昭和63年4月 興和新薬株式会社入社 平成6年2月 当社入社(現任)	48

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスへの取組みを重要なものとして認識しております。近年における会社を取り巻く環境の急激な変化に対応するためには、組織的な取組みのみならず、一人一人が公正な行動を行うことが必須条件であると考えております。当社グループの役員、従業員及びサービス利用者が、それぞれに企業倫理、コンプライアンスについて共通の認識を持ち、常に公正で機能的な行動をとることができるよう努めております。また、コーポレート・ガバナンスに対する組織的な対応については、持株会社体制であることを活かし、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、グループ全体の戦略立案、経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営の効率性、透明性、健全性及び遵法性を確保するための仕組みを整えております。グループとしての戦略立案を強化すること、積極的な適時開示を意識することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役4名で構成され、グループの経営の基本方針や戦略の策定、事業会社の管理・監督を行っており、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付け、運営しております。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、少数人数体制による経営判断の迅速化に努めております。業務執行については、取締役会で決定した事項について、事業会社及び業務部門が速やかに業務を執行できる体制を構築しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役が就任しております。監査役は2ヶ月に1回以上監査役会を開催し、監査方針及び監査計画の決定や監査役監査の進捗状況につき、監査役間で協議・意見交換を行っております。

なお、監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、3名の属性からも、総じて客観的、中立的な立場から経営を監視、監督する体制が構築されており、社外取締役に期待される経営監視機能は、代替的に十分機能していると考えております。よって、現状では社外取締役選任の必要性は低いと考え、当社は社外取締役を選任しておりません。ただし、今後必要性が高くなった場合には、適任者を選任する予定であります。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理については、3つの側面から強化を図っております。まず、リスク管理の意識を当社グループの従業員に浸透することによりリスクの発生を未然に防いでおります。特にコンプライアンスに係る重要な課題については、毎月1回開催される事業会社の経営会議において幹部社員に通知しており、迅速かつ的確に従業員に通達できております。また、重要な契約書類については、必ず経営管理部においてチェックする体制をとっており、リスクの発生を未然に防いでおります。

次に、監査役監査及び内部監査の体制が整備されており、契約書類・社内決裁書類に対して日常的に内部における監査を実施しており、リスク管理を図っております。

また、日常的に使用しない契約書で重要性のある契約書や、重要な課題については、随時顧問弁護士によるリーガルチェックを受けており、従業員、サービス利用者に関する労務的課題については、社内において社会保険労務士を雇用し、専門家によるリスク管理・コンプライアンスの強化を図っております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査人を1名任命しており、営業本部、経営管理部から独立した立場において、計画的な内部監査を実施しており、業務の適正性・効率性を検証しております。

監査役3名は、定時、臨時取締役会及び必要に応じて社内会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を発するとともに、日常的な監査を行うことによりリスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

内部監査人と監査役は日常的に情報交換を行っており、また、実地監査についても必要に応じて共同して実施しております。また、監査法人と内部監査人、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高めております。

b. 会計監査の状況

当期（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）において、業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人の北本敏、浅野禎彦であり、補助者は公認会計士3名、その他5名で構成されております。なお、当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は招聘しておりません。社外監査役は2名体制となっており、それぞれの監査役は独立した責務を遂行できる環境にあります。なお、社外監査役赤築伸久は当期末現在で当社株式100株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	77,300	77,300	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社は社外取締役を招聘しておりませんので、社外取締役への役員報酬はありません。

2. 平成18年8月10日開催の第13期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額4億8千万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)に、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議いただいております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、監査役同席のもと取締役会において決定しており、監査役の報酬については、社長から意見を受けたうえで、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 156,748千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	138,580	資本・業務提携
株式会社オートリ	300,000	18,000	取引先との関係強化を目的とした保有
株式会社神鋼環境ソリューション	1,000	168	子会社の吸収合併に伴う資産引継

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である赤築伸久及び横 清貴とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、将来の経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策が行えるよう、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画を基に、監査役からの意見聴取を踏まえ、前年度の監査報酬や社会動向等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することで研修等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,935	1,120,102
受取手形及び売掛金	1,403,873	1,335,550
有価証券	699,614	500,820
商品	797	938
繰延税金資産	43,188	55,172
信託受益権	700,000	899,876
その他	52,931	253,271
貸倒引当金	1,491	7,560
流動資産合計	3,997,849	4,158,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,413	57,738
減価償却累計額	18,715	23,806
建物及び構築物(純額)	30,698	33,932
機械装置及び運搬具	17,745	13,845
減価償却累計額	12,375	4,242
機械装置及び運搬具(純額)	5,369	9,602
その他	47,652	55,840
減価償却累計額	26,926	35,870
その他(純額)	20,725	19,969
有形固定資産合計	56,793	63,505
無形固定資産		
のれん	19,614	13,076
その他	18,018	18,044
無形固定資産合計	37,632	31,120
投資その他の資産		
投資有価証券	657,088	713,802
繰延税金資産	46,293	37,929
差入保証金	149,801	143,377
その他	220,707	328,660
貸倒引当金	15,540	14,010
投資その他の資産合計	1,058,350	1,209,760
固定資産合計	1,152,776	1,304,385
資産合計	5,150,626	5,462,558

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,364	65,874
未払金	1,043,166	888,680
未払法人税等	108,985	231,352
未払消費税等	175,013	287,059
賞与引当金	44,757	49,949
その他	99,891	22,024
流動負債合計	1,543,177	1,544,941
負債合計	1,543,177	1,544,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,880	1,358,680
資本剰余金	1,527,480	1,528,280
利益剰余金	1,483,952	1,777,044
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	3,632,928	3,927,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,479	10,002
評価・換算差額等合計	25,479	10,002
純資産合計	3,607,448	3,917,617
負債純資産合計	5,150,626	5,462,558

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
売上高	14,162,937	13,522,488
売上原価	11,425,210	11,085,078
売上総利益	2,737,726	2,437,409
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	715,397	672,479
賞与引当金繰入額	42,263	47,317
採用教育費	320,140	233,940
賃借料	197,011	199,154
貸倒引当金繰入額	-	7,558
その他	549,399	486,992
販売費及び一般管理費合計	1,824,212	1,647,442
営業利益	913,514	789,966
営業外収益		
受取利息	19,702	20,357
受取配当金	6,452	7,202
信託受益権収益配当金	5,234	4,335
保険解約返戻金	7,600	-
持分法による投資利益	-	7,914
その他	5,477	4,761
営業外収益合計	44,466	44,572
営業外費用		
支払利息	1,007	-
長期前払費用償却	656	286
貸倒引当金繰入額	1,450	-
自己株式取得手数料	663	-
貸倒損失	557	-
その他	429	2
営業外費用合計	4,764	289
経常利益	953,216	834,249
特別利益		
投資有価証券売却益	551	3,985
関係会社株式売却益	-	30,768
その他	-	4,212
特別利益合計	551	38,966
特別損失		
関係会社株式評価損	-	18,900
持株会社化関連費用	-	19,595
減損損失	259,770	-
その他	69,122	1,874
特別損失合計	328,893	40,369

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
税金等調整前当期純利益	624,874	832,846
法人税、住民税及び事業税	291,237	371,675
法人税等調整額	7,034	14,199
法人税等合計	284,202	357,475
当期純利益	340,671	475,371

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,356,960	1,357,880
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	920	800
当期変動額合計	920	800
当期末残高	1,357,880	1,358,680
資本剰余金		
前期末残高	1,526,560	1,527,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	920	800
当期変動額合計	920	800
当期末残高	1,527,480	1,528,280
利益剰余金		
前期末残高	1,327,947	1,483,952
当期変動額		
剰余金の配当	184,666	182,280
当期純利益	340,671	475,371
当期変動額合計	156,005	293,091
当期末残高	1,483,952	1,777,044
自己株式		
前期末残高	566,024	736,385
当期変動額		
自己株式の取得	170,361	-
当期変動額合計	170,361	-
当期末残高	736,385	736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,645,443	3,632,928
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,840	1,600
剰余金の配当	184,666	182,280
当期純利益	340,671	475,371
自己株式の取得	170,361	-
当期変動額合計	12,515	294,691
当期末残高	3,632,928	3,927,619

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,731	25,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,748	15,477
当期変動額合計	4,748	15,477
当期末残高	25,479	10,002
純資産合計		
前期末残高	3,624,712	3,607,448
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,840	1,600
剰余金の配当	184,666	182,280
当期純利益	340,671	475,371
自己株式の取得	170,361	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,748	15,477
当期変動額合計	17,263	310,169
当期末残高	3,607,448	3,917,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,874	832,846
減価償却費	28,490	26,804
減損損失	259,770	-
のれん償却額	35,762	6,538
関係会社株式売却損益（は益）	-	30,768
関係会社株式評価損	-	18,900
投資有価証券評価損	32,875	926
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,767	4,588
賞与引当金の増減額（は減少）	1,726	5,542
受取利息及び受取配当金	32,005	31,896
持分法による投資損益（は益）	-	7,914
売上債権の増減額（は増加）	24,717	59,687
仕入債務の増減額（は減少）	16,111	5,370
未払金の増減額（は減少）	80,515	147,168
前払費用の増減額（は増加）	34,134	6,943
預り金の増減額（は減少）	9,327	77,673
未払消費税等の増減額（は減少）	10,640	112,046
未収消費税等の増減額（は増加）	-	202,787
その他	23,245	1,746
小計	1,042,026	569,498
利息及び配当金の受取額	29,523	23,928
利息の支払額	1,007	-
法人税等の支払額	398,381	243,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,160	350,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	894,590	-
有価証券の償還による収入	797,405	-
投資有価証券の取得による支出	83,033	-
投資有価証券の売却による収入	101,706	-
投資有価証券の償還による収入	101,511	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	1,122,540
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	701,998
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
関係会社株式の取得による支出	38,900	117,800
信託受益権の取得による支出	2,400,000	3,699,573
信託受益権の償還による収入	2,400,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	22,688	37,061
無形固定資産の取得による支出	11,716	11,500
差入保証金の差入による支出	15,773	12,514

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
差入保証金の回収による収入	-	21,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,463
その他	12,644	24,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,433	848,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,834	1,598
自己株式の取得による支出	171,024	-
配当金の支払額	183,512	181,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,702	180,119
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,025	678,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,514	1,698,539
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,539	1,020,102

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 インダス株式会社	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイコム株式会社 平成21年6月2日に、ジェイコム株式会社(平成21年12月1日付でジェイコムスタッフ株式会社から商号変更)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、インダス株式会社は、平成21年11月2日に保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株式会社ガーディアンシップ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社の名称 株式会社サクセスアカデミー 平成21年12月1日付で、新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ガーディアンシップは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社インダス株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社ジェイコム株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 機械装置及び運搬具 6年 その他 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 機械装置及び運搬具 5年～6年 その他 3年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「商品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 賃借料</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「賃借料」は135,325千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は120千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 事務所移転費用</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当連結会計年度は2,127千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社株式売却損益(は益)」は15,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は2,597千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(関係会社株式) 18,900千円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引計 1,800,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(関係会社株式) 125,714千円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引計 1,800,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)						
<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合人材サービス事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">インダス株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社のインダス株式会社について、買収時の収益獲得が見込めなかったため、当連結会計年度において減損損失を認識し、のれんの全額259,770千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当社グループは、原則事業拠点をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	総合人材サービス事業	のれん	インダス株式会社	
用途	種類	場所					
総合人材サービス事業	のれん	インダス株式会社					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,532	138	-	48,670
自己株式				
普通株式	1,709	1,451	-	3,160

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加138株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,451株は、平成20年10月17日開催の取締役会における取得決議に基づき、取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	93,646	2,000	平成20年5月31日	平成20年8月27日
平成20年12月29日 取締役会	普通株式	91,020	2,000	平成20年11月30日	平成21年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,020	利益剰余金	2,000	平成21年5月31日	平成21年8月26日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,670	120	-	48,790
自己株式				
普通株式	3,160	-	-	3,160

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加120株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,020	2,000	平成21年5月31日	平成21年8月26日
平成22年1月5日 取締役会	普通株式	91,260	2,000	平成21年11月30日	平成22年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	利益剰余金	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,098,935千円	現金及び預金勘定 1,120,102千円
有価証券勘定 599,604千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 1,698,539千円	現金及び現金同等物 1,020,102千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
リース取引開始日が、平成21年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、自己資金で十分に確保しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

信託受益権は、委託者の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,120,102	1,120,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,335,550	1,335,550	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	500,820	500,820	-
(4) 信託受益権	899,876	899,876	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	713,603	713,603	-
資産計	4,569,954	4,569,954	-
(1) 支払手形及び買掛金	65,874	65,874	-
(2) 未払金	888,680	888,680	-
(3) 未払法人税等	231,352	231,352	-
(4) 未払消費税等	287,059	287,059	-
負債計	1,472,967	1,472,967	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと等から、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	198
その他(関係会社株式) 非上場株式	125,714
差入保証金	143,377

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,120,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,335,550	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	200,000	-	-	-
(2) その他	300,000	-	-	-
信託受益権	900,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	-	300,000	100,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	100,000
合計	3,855,653	300,000	100,000	100,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,600	22,500	900
	(2) 債券 社債	201,220	201,360	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	216	189	27
	(2) 債券 社債	378,803	367,451	11,352
	その他	97,030	93,630	3,400
	(3) その他	100,000	70,843	29,156
合計		798,869	755,973	42,895

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について24,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,706	551	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,124
コマーシャル・ペーパー	599,604

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	100,000	400,000	100,000	-
その他	600,000	-	-	100,000
合計	700,000	400,000	100,000	100,000

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	138,580	126,620	11,960
	(2) 債券 社債	504,869	485,973	18,895
	小計	643,449	612,593	30,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,168	21,816	3,648
	(2) 債券 社債	98,789	99,506	716
	その他	87,840	97,345	9,505
	(3) その他	366,177	400,000	33,822
	小計	570,974	618,668	47,693
	合計	1,214,423	1,231,262	16,838

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 198千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	914	94	-
債券	101,000	3,891	-
合計	101,914	3,985	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券926千円、関係会社株式18,900千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、監査役1名、従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,800株
付与日	平成17年4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月1日から平成26年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年3月1日に1株を3株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	498
権利確定	-
権利行使	138
失効	-
未行使残	360

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,334
行使時平均株価 (円)	185,000
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、監査役1名、従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,800株
付与日	平成17年4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月1日から平成26年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年3月1日に1株を3株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	360
権利確定	-
権利行使	120
失効	-
未行使残	240

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,334
行使時平均株価 (円)	185,000
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																												
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,481</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15,226</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,415</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,347</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,481</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,481千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,314千円	貸倒引当金	6,481	未払事業税	10,048	未払金	15,226	その他有価証券評価差額金	17,415	投資有価証券評価損	13,347	減価償却超過額	5,481	その他	4,166	繰延税金資産合計	89,481	-	繰延税金資産の純額	89,481千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,994千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,553</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,310</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">13,127</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,836</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,723</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,673</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,102</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93,102千円</td></tr> </table>	賞与引当金	20,994千円	貸倒引当金	5,553	未払事業税	21,310	未払金	13,127	その他有価証券評価差額金	6,836	投資有価証券評価損	13,723	関係会社株式評価損	7,673	減価償却超過額	3,045	その他	838	繰延税金資産合計	93,102	-	繰延税金資産の純額	93,102千円
賞与引当金	17,314千円																																												
貸倒引当金	6,481																																												
未払事業税	10,048																																												
未払金	15,226																																												
その他有価証券評価差額金	17,415																																												
投資有価証券評価損	13,347																																												
減価償却超過額	5,481																																												
その他	4,166																																												
繰延税金資産合計	89,481																																												
-																																													
繰延税金資産の純額	89,481千円																																												
賞与引当金	20,994千円																																												
貸倒引当金	5,553																																												
未払事業税	21,310																																												
未払金	13,127																																												
その他有価証券評価差額金	6,836																																												
投資有価証券評価損	13,723																																												
関係会社株式評価損	7,673																																												
減価償却超過額	3,045																																												
その他	838																																												
繰延税金資産合計	93,102																																												
-																																													
繰延税金資産の純額	93,102千円																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5%</td></tr> </table>	40.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割等	4.1	その他	0.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9%</td></tr> </table>	40.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.9%																										
40.6%																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																																												
住民税均等割等	4.1																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.5%																																												
40.6%																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4																																												
住民税均等割等	1.7																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.9%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>持株会社体制への移行に伴う会社分割</p> <p>当社は平成21年7月22日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結を決議し、平成21年8月25日開催の定時株主総会において承認可決され、平成21年12月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ジェイコムホールディングス株式会社 総合人材サービス事業及びマルチメディアサービス事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、ジェイコム株式会社を吸収分割承継会社とした吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ジェイコム株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 グループ管理機能の強化 持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。 コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。 成長事業・新規事業への積極的投資 当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

総合人材サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

総合人材サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより開示すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	79,267.16円	1株当たり純資産額	85,856.18円
1株当たり当期純利益金額	7,386.18円	1株当たり当期純利益金額	10,417.96円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,335.42円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,371.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,671	475,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,671	475,371
期中平均株式数(株)	46,122.9	45,630.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	319.2	206.5
(うち新株予約権)	(319.2)	(206.5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
純資産の部の合計(千円)	3,607,448	3,917,617
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,607,448	3,917,617
期末の普通株式の発行済株式数(株)	48,670	48,790
期末の普通株式の自己株式数(株)	3,160	3,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,510	45,630

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日(予定)を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した当社100%出資の子会社に当社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認し、定款の一部を変更し、商号をジェイコムホールディングス株式会社に変更することを決定いたしました。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、「...planning the Future ~人を活かし、未来を創造する~」を企業理念に、若年層の社会進出の支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりました。その結果、平成17年12月に東証マザーズへ、さらに平成19年2月には東証第一部への上場も果たし、また、稼働スタッフも4,000名を超える等、社会的責任も高まりました。当社では、今後、更なる事業拡大を図り、社会的役割を高めるためにも、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、携帯電話といった特定の業界、若年層といった特定のターゲット、また、人材派遣といった特定のサービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、「総合人材サービス会社」としてさらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、持株会社体制に移行することにより、企業目的の達成を実現しやすいと判断いたしました。</p> <p>(1) グループ管理機能の強化</p> <p>持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。</p> <p>(2) コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化</p> <p>コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。</p> <p>(3) 成長事業・新規事業への積極的投資</p> <p>当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																					
<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約承認取締役会 平成21年 7月22日</p> <p>分割契約承認株主総会 平成21年 8月25日</p> <p>分割効力発生日 平成21年12月 1日(予定)</p> <p>(2) 持株会社体制への移行方法</p> <p>持株会社体制への移行方法は、当社の100%出資の子会社である「ジェイコムスタッフ株式会社」を分割準備会社として設立し、分割効力発生日をもって、当社を分割会社、同社を承継会社として、当社のすべての事業部分を吸収分割いたします。</p> <p>なお、当社は、吸収分割後、持株会社となり、引き続き上場会社となる予定であります。</p> <p>(3) 分割に係る割当ての内容</p> <p>当社は、ジェイコムスタッフ株式会社(承継会社)の発行済株式のすべてを保有するため、本吸収分割に際して、承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 分割により減少する資本金等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 分割会社の新株予約権の取扱い</p> <p>分割会社の新株予約権の取扱いについては、何ら変更はありません。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月 1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定</td> <td>ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月 1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>総合人材サービス、 マルチメディアサービス</td> <td>総合人材サービス、 マルチメディアサービス</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>平成 5年 9月22日</td> <td>平成21年 6月 2日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル 8階</td> <td>大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 岡本泰彦</td> <td>代表取締役 池浦良祐</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>1,357,880千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>48,670株</td> <td>1,400株</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>3,607,013千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>5,139,696千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>5月31日</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>170名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>(12)売上高</td> <td>14,013,399千円</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>分割会社については、平成21年 5月31日現在の状況に基づき記載しております。</p>				(1)商号	ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月 1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定	ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月 1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定	(2)事業内容	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	(3)設立年月日	平成 5年 9月22日	平成21年 6月 2日	(4)本店所在地	大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル 8階	大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル	(5)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役 池浦良祐	(6)資本金	1,357,880千円	70,000千円	(7)発行済株式数	48,670株	1,400株	(8)純資産	3,607,013千円	70,000千円	(9)総資産	5,139,696千円	70,000千円	(10)決算期	5月31日	5月31日	(11)従業員数	170名	0名	(12)売上高	14,013,399千円	-
(1)商号	ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月 1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定	ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月 1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定																																					
(2)事業内容	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	総合人材サービス、 マルチメディアサービス																																					
(3)設立年月日	平成 5年 9月22日	平成21年 6月 2日																																					
(4)本店所在地	大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル 8階	大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル																																					
(5)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役 池浦良祐																																					
(6)資本金	1,357,880千円	70,000千円																																					
(7)発行済株式数	48,670株	1,400株																																					
(8)純資産	3,607,013千円	70,000千円																																					
(9)総資産	5,139,696千円	70,000千円																																					
(10)決算期	5月31日	5月31日																																					
(11)従業員数	170名	0名																																					
(12)売上高	14,013,399千円	-																																					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	3,494,632	3,214,830	3,356,576	3,456,448
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	233,144	206,044	195,855	197,802
四半期純利益金額(千円)	130,576	113,301	113,452	118,041
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2,861.63	2,483.05	2,486.36	2,586.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,146	661,567
売掛金	1,387,741	31
有価証券	699,614	500,820
商品	797	-
前払費用	44,659	22,477
繰延税金資産	46,842	12,505
信託受益権	700,000	899,876
立替金	-	167,448
未収消費税等	-	202,787
その他	35,094	11,998
貸倒引当金	10,400	10
流動資産合計	3,998,496	2,479,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,819	56,335
減価償却累計額	17,394	22,821
建物(純額)	29,424	33,513
構築物	1,402	1,402
減価償却累計額	867	984
構築物(純額)	535	418
車両運搬具	17,745	13,845
減価償却累計額	12,375	4,242
車両運搬具(純額)	5,369	9,602
工具、器具及び備品	45,583	55,840
減価償却累計額	25,875	35,870
工具、器具及び備品(純額)	19,708	19,969
有形固定資産合計	55,037	63,505
無形固定資産		
のれん	19,614	13,076
ソフトウェア	11,559	18,044
無形固定資産合計	31,173	31,120
投資その他の資産		
投資有価証券	657,088	713,802
関係会社株式	18,900	187,800
破産更生債権等	1,949	419
長期前払費用	2,376	1,781
繰延税金資産	42,931	37,929
長期性預金	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
差入保証金	149,801	143,377
会員権	67,409	67,409
保険積立金	25,840	29,464
その他	4,230	3,870
貸倒引当金	15,540	14,010
投資その他の資産合計	1,054,988	1,271,846
固定資産合計	1,141,199	1,366,471
資産合計	5,139,696	3,845,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,781	-
未払金	1,038,988	54,698
未払費用	5,425	687
未払法人税等	108,915	55,739
未払消費税等	174,978	-
預り金	89,903	-
賞与引当金	42,647	5,238
その他	2,042	1,183
流動負債合計	1,532,683	117,547
負債合計	1,532,683	117,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,880	1,358,680
資本剰余金		
資本準備金	1,527,480	1,528,280
資本剰余金合計	1,527,480	1,528,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,483,517	1,587,854
利益剰余金合計	1,483,517	1,587,854
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	3,632,492	3,738,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,479	10,002
評価・換算差額等合計	25,479	10,002
純資産合計	3,607,013	3,728,428
負債純資産合計	5,139,696	3,845,975

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
総合人材サービス売上高	13,464,780	6,465,814
マルチメディアサービス売上高	548,619	239,878
売上高合計	14,013,399	6,705,693
営業収益		
業務委託収入	-	102,000
経営指導料収入	-	78,000
設備利用料収入	-	48,820
営業収益合計	-	228,820
売上高及び営業収益合計	14,013,399	6,934,513
売上原価		
総合人材サービス売上原価	10,945,209	5,293,844
マルチメディアサービス売上原価	427,368	175,987
売上原価合計	11,372,578	5,469,832
売上総利益	2,640,820	1,464,680
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	656,951	358,347
賞与引当金繰入額	40,152	-
採用教育費	320,927	117,839
旅費及び交通費	100,790	47,301
賃借料	178,309	98,645
減価償却費	25,748	10,598
その他	356,620	178,001
販売費及び一般管理費合計	1,679,500	810,734
営業費用		
給与報酬手当	-	75,288
賞与引当金繰入額	-	5,238
採用教育費	-	2,550
旅費及び交通費	-	11,233
賃借料	-	10,920
支払報酬	-	9,428
減価償却費	-	15,676
その他	-	31,718
営業費用合計	-	162,055
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	1,679,500	972,790
営業利益	961,320	491,890

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	4,293	1,133
有価証券利息	16,008	19,378
受取配当金	6,452	7,202
信託受益権収益配当金	5,234	4,335
店舗改装等支援金収入	-	3,988
保険解約返戻金	7,600	-
その他	5,219	710
営業外収益合計	44,808	36,749
営業外費用		
支払利息	1,007	-
長期前払費用償却	656	286
貸倒引当金繰入額	1,450	-
自己株式取得手数料	663	-
貸倒損失	557	-
その他	6	2
営業外費用合計	4,340	289
経常利益	1,001,788	528,350
特別利益		
固定資産売却益	-	3,242
投資有価証券売却益	551	3,985
関係会社株式売却益	-	5,000
貸倒引当金戻入額	-	9,970
特別利益合計	551	22,197
特別損失		
関係会社投資損失	316,702	-
関係会社株式評価損	-	18,900
持株会社化関連費用	-	18,343
その他	69,122	1,874
特別損失合計	385,825	39,118
税引前当期純利益	616,514	511,430
法人税、住民税及び事業税	291,167	196,053
法人税等調整額	9,689	28,759
法人税等合計	281,477	224,812
当期純利益	335,036	286,617

【売上原価明細書】

(総合人材サービス売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		10,133,010	92.6	4,925,018	93.0
経費		812,199	7.4	368,825	7.0
総合人材サービス 売上原価		10,945,209	100.0	5,293,844	100.0

(注) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
旅費及び交通費	547,235	旅費及び交通費	265,130
業務委託費	155,205	業務委託費	38,035
通信費	61,126	通信費	32,678

(マルチメディアサービス売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高		426,751	99.9	175,819	99.9
支払手数料		510	0.1	262	0.1
計		427,262	100.0	176,081	100.0
期首商品たな卸高		904		797	
期末商品たな卸高		797		-	
会社分割による減少高		-		892	
マルチメディアサービス 売上原価		427,368		175,987	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,356,960	1,357,880
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	920	800
当期変動額合計	920	800
当期末残高	1,357,880	1,358,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,526,560	1,527,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	920	800
当期変動額合計	920	800
当期末残高	1,527,480	1,528,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,333,146	1,483,517
当期変動額		
剰余金の配当	184,666	182,280
当期純利益	335,036	286,617
当期変動額合計	150,370	104,337
当期末残高	1,483,517	1,587,854
自己株式		
前期末残高	566,024	736,385
当期変動額		
自己株式の取得	170,361	-
当期変動額合計	170,361	-
当期末残高	736,385	736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,650,643	3,632,492
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,840	1,600
剰余金の配当	184,666	182,280
当期純利益	335,036	286,617
自己株式の取得	170,361	-
当期変動額合計	18,150	105,937
当期末残高	3,632,492	3,738,430

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,731	25,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,748	15,477
当期変動額合計	4,748	15,477
当期末残高	25,479	10,002
純資産合計		
前期末残高	3,629,911	3,607,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,840	1,600
剰余金の配当	184,666	182,280
当期純利益	335,036	286,617
自己株式の取得	170,361	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,748	15,477
当期変動額合計	22,898	121,414
当期末残高	3,607,013	3,728,428

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 5年～6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 固定資産除却損</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は120千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 事務所移転費用</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当事業年度は2,127千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は2,701千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(財政状態・経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成21年12月1日をもって純粋持株会社へ移行し、すべての事業部分を吸収分割しジェイコム株式会社に承継したことから、当事業年度における経営成績及び財政状態が、前事業年度から大きく変動しております。</p> <p>なお、会社分割の詳細は、「企業結合等関係」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円	1. 関係会社項目 「立替金」には関係会社に対する立替金が167,320千円含まれております。 2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
関係会社投資損失 関係会社投資損失316,702千円の内訳は、連結子会社に対する関係会社株式評価損307,702千円、貸倒引当金繰入額9,000千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,709	1,451	-	3,160
合計	1,709	1,451	-	3,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,451株は、平成20年10月17日の取締役会決議により会社法第156条及び第165条第3項に基づき取得したものであります。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	3,160	-	-	3,160
合計	3,160	-	-	3,160

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
リース取引開始日が、平成21年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70千円、関連会社株式117,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																														
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>17,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>10,136</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,048</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>15,226</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>17,415</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>13,347</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>5,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td>804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>89,773</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td></td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>89,773千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,314千円	貸倒引当金	10,136	未払事業税	10,048	未払金	15,226	その他有価証券評価差額金	17,415	投資有価証券評価損	13,347	減価償却超過額	5,481	その他	804	繰延税金資産合計	89,773		-		89,773千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,126千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,553</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,261</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>5,376</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,836</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>13,723</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>7,673</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>3,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td>838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>50,435</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td></td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>50,435千円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,126千円	貸倒引当金	5,553	未払事業税	5,261	未払金	5,376	その他有価証券評価差額金	6,836	投資有価証券評価損	13,723	関係会社株式評価損	7,673	減価償却超過額	3,045	その他	838	繰延税金資産合計	50,435		-		50,435千円
賞与引当金	17,314千円																																														
貸倒引当金	10,136																																														
未払事業税	10,048																																														
未払金	15,226																																														
その他有価証券評価差額金	17,415																																														
投資有価証券評価損	13,347																																														
減価償却超過額	5,481																																														
その他	804																																														
繰延税金資産合計	89,773																																														
	-																																														
	89,773千円																																														
賞与引当金	2,126千円																																														
貸倒引当金	5,553																																														
未払事業税	5,261																																														
未払金	5,376																																														
その他有価証券評価差額金	6,836																																														
投資有価証券評価損	13,723																																														
関係会社株式評価損	7,673																																														
減価償却超過額	3,045																																														
その他	838																																														
繰延税金資産合計	50,435																																														
	-																																														
	50,435千円																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割等	4.1	その他	0.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割等	2.4	その他	0.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.0%																						
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																																														
住民税均等割等	4.1																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.7%																																														
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																																														
住民税均等割等	2.4																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.0%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(企業結合等関係)」の注記と同一の内容であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	79,257.60円	1株当たり純資産額	81,710.02円
1株当たり当期純利益金額	7,264.01円	1株当たり当期純利益金額	6,281.33円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,214.09円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,253.04円

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	335,036	286,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,036	286,617
期中平均株式数(株)	46,122.9	45,630.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	319.2	206.5
(うち新株予約権)	(319.2)	(206.5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
純資産の部の合計(千円)	3,607,013	3,728,428
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,607,013	3,728,428
期末の普通株式の数(株)	48,670	48,790
期末の自己株式数(株)	3,160	3,160
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の株(株)	45,510	45,630

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成21年 6月 1日開催の取締役会において、平成21年12月 1日(予定)を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年 6月 2日に設立した当社100%出資の子会社に当社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は平成21年 7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認し、定款の一部を変更し、商号をジェイコムホールディングス株式会社に変更することを決定いたしました。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、「...planning the Future ~人を活かし、未来を創造する~」を企業理念に、若年層の社会進出の支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりました。その結果、平成17年12月に東証マザーズへ、さらに平成19年 2月には東証第一部への上場も果たし、また、稼働スタッフも4,000名を超える等、社会的責任も高まりました。当社では、今後、更なる事業拡大を図り、社会的役割を高めるためにも、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、携帯電話といった特定の業界、若年層といった特定のターゲット、また、人材派遣といった特定のサービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、「総合人材サービス会社」としてさらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、持株会社体制に移行することにより、企業目的の達成を実現しやすいと判断いたしました。</p> <p>(1) グループ管理機能の強化</p> <p>持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。</p> <p>(2) コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化</p> <p>コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。</p> <p>(3) 成長事業・新規事業への積極的投資</p> <p>当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																				
<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約承認取締役会 平成21年 7月22日</p> <p>分割契約承認株主総会 平成21年 8月25日</p> <p>分割効力発生日 平成21年12月 1日(予定)</p> <p>(2) 持株会社体制への移行方法</p> <p>持株会社体制への移行方法は、当社の100%出資の子会社である「ジェイコムスタッフ株式会社」を分割準備会社として設立し、分割効力発生日をもって、当社を分割会社、同社を承継会社として、当社のすべての事業部分を吸収分割いたします。</p> <p>なお、当社は、吸収分割後、持株会社となり、引き続き上場会社となる予定であります。</p> <p>(3) 分割に係る割当ての内容</p> <p>当社は、ジェイコムスタッフ株式会社(承継会社)の発行済株式のすべてを保有するため、本吸収分割に際して、承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 分割により減少する資本金等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 分割会社の新株予約権の取扱い</p> <p>分割会社の新株予約権の取扱いについては、何ら変更はありません。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月 1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定</td> <td>ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月 1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>総合人材サービス、 マルチメディアサービス</td> <td>総合人材サービス、 マルチメディアサービス</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>平成 5年 9月22日</td> <td>平成21年 6月 2日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル 8階</td> <td>大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 岡本泰彦</td> <td>代表取締役 池浦良祐</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>1,357,880千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>48,670株</td> <td>1,400株</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>3,607,013千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>5,139,696千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>5月31日</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>170名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>(12)売上高</td> <td>14,013,399千円</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>分割会社については、平成21年 5月31日現在の状況に基づき記載しております。</p>		(1)商号	ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月 1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定	ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月 1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定	(2)事業内容	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	(3)設立年月日	平成 5年 9月22日	平成21年 6月 2日	(4)本店所在地	大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル 8階	大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル	(5)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役 池浦良祐	(6)資本金	1,357,880千円	70,000千円	(7)発行済株式数	48,670株	1,400株	(8)純資産	3,607,013千円	70,000千円	(9)総資産	5,139,696千円	70,000千円	(10)決算期	5月31日	5月31日	(11)従業員数	170名	0名	(12)売上高	14,013,399千円	-	
(1)商号	ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月 1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定	ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月 1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定																																				
(2)事業内容	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	総合人材サービス、 マルチメディアサービス																																				
(3)設立年月日	平成 5年 9月22日	平成21年 6月 2日																																				
(4)本店所在地	大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル 8階	大阪市中央区西心齋橋 二丁目 1番 3号御堂筋 ダイヤモンドビル																																				
(5)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役 池浦良祐																																				
(6)資本金	1,357,880千円	70,000千円																																				
(7)発行済株式数	48,670株	1,400株																																				
(8)純資産	3,607,013千円	70,000千円																																				
(9)総資産	5,139,696千円	70,000千円																																				
(10)決算期	5月31日	5月31日																																				
(11)従業員数	170名	0名																																				
(12)売上高	14,013,399千円	-																																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000
		株式会社オートリ	300,000
		株式会社クリプト	50
		株式会社神鋼環境ソリューション	1,000
計		561,050	156,946

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	阪急電鉄株式会社第27回無担保社債	200,000
		小計	200,000
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事株式会社第59回無担保変動利付社債	100,000
		アメリカン・エクスプレス・クレジット・コーポレーションユーロ円建て固定利付債	100,000
		日立造船株式会社ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000
		マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	100,000
		ゴールドマンサックスグループ第3回変動利付債	100,000
		小計	500,000
計		700,000	691,498

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(指定金銭信託)	
		合同運用指定金銭債権 スタートラスト みずほ信託銀行株式会社 オールウェイズ	100口 200口
		小計	300口
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		グローバル債券オープン	95,825,644口
小計		95,825,644口	66,177
計		95,825,944口	366,177

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,819	13,113	3,597	56,335	22,821	6,938	33,513
構築物	1,402	-	-	1,402	984	117	418
車両運搬具	17,745	12,238	16,138	13,845	4,242	4,409	9,602
工具、器具及び備品	45,583	12,790	2,532	55,840	35,870	9,793	19,969
有形固定資産計	111,550	38,143	22,268	127,424	63,919	21,259	63,505
無形固定資産							
のれん	32,690	-	-	32,690	19,614	6,538	13,076
ソフトウェア	49,599	11,500	-	61,099	43,055	5,015	18,044
無形固定資産計	82,289	11,500	-	93,789	62,669	11,553	31,120
長期前払費用	3,135	789	1,150	2,774	992	618	1,781
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,940	429	1,949	10,400	14,020
賞与引当金	42,647	5,238	42,647	-	5,238

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	200
預金	
普通預金	460,882
定期預金	200,000
別段預金	485
小計	661,367
合計	661,567

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウィルコム	31
合計	31

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,387,741	7,018,499	8,406,209	31	99.9	36.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未収消費税等

品目	金額(千円)
未収消費税	202,787
合計	202,787

信託受益権

品目	金額(千円)
リース料債権信託受益権	899,876
合計	899,876

未払金

相手先	金額(千円)
ジェイコム株式会社	21,837
事業所税	12,556
社員給与	8,675
配当金	4,267
その他	7,362
合計	54,698

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.jcm-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）平成21年8月25日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月31日に訂正報告書、平成21年9月1日に確認書を近畿財務局長に提出。

事業年度（第16期）（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月25日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月9日近畿財務局長に提出。

（第17期第2四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日近畿財務局長に提出。

（第17期第3四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月14日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年6月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割による持株会社体制への移行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年7月22日近畿財務局長に提出。

平成21年6月1日提出の臨時報告書（会社分割による持株会社体制への移行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月25日

ジェイコム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコム株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日（予定）を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した会社の100%出資子会社に会社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定し、平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイコム株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイコム株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日（予定）を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した会社の100%出資子会社に会社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定し、平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月25日

ジェイコム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコム株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日（予定）を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した会社の100%出資子会社に会社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定し、平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。